



平成18年3月期 決算短信 (連結)

平成18年5月22日

上場会社名 川田工業株式会社 上場取引所 東・大  
 コード番号 5931 本社所在都道府県 富山県  
 (URL <http://www.kawada.co.jp>)  
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 川田 忠裕  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部長 氏名 渡邊 敏 TEL (03) 3915-4321(代表)  
 決算取締役会開催日 平成18年5月22日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	99,435	△5.7	637	—	1,871	△46.3
17年3月期	105,485	△3.6	△190	—	3,488	17.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	△856	—	△16.39	—	△3.1	1.6	1.9
17年3月期	16	△98.4	0.32	—	0.1	3.0	3.3

- (注) ① 持分法投資損益 18年3月期 2,145百万円 17年3月期 4,846百万円  
 ② 期中平均株式数(連結) 18年3月期 52,270,605株 17年3月期 51,967,972株  
 ③ 会計処理の方法の変更 無  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	121,395	27,739	22.9	530.78
17年3月期	111,470	28,037	25.1	538.91

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 52,262,694株 17年3月期 52,025,652株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	2,052	△2,000	1,247	9,538
17年3月期	810	2,613	△1,521	8,168

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	56,000	300	200
通期	118,000	1,200	700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円39銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。  
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照ください。

## 1. 企業集団の状況

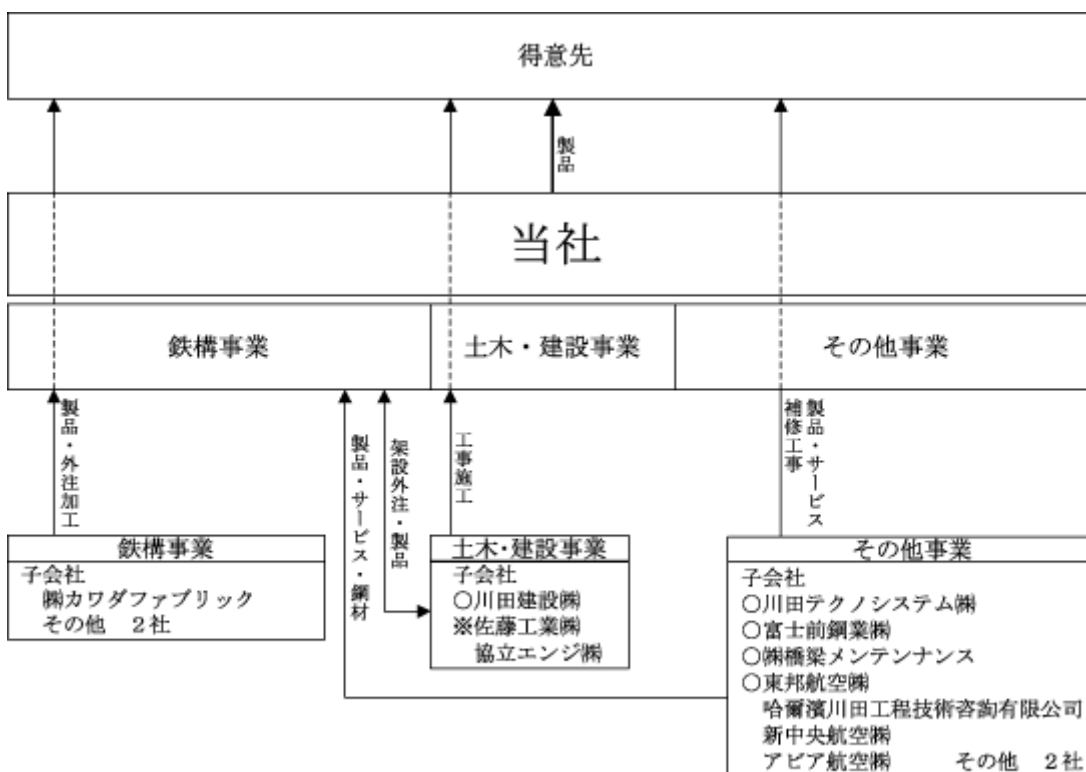
当社グループは、当社、子会社14社、関連会社6社で構成され、[鉄構事業]、[土木・建設事業]及び[その他事業]を主な事業内容とし、更に各事業に関連する研究やサービス等の事業活動を展開しています。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

事業部門	主な事業内容	主要な会社名
鉄構事業	鋼製橋梁(鋼橋)及び建築鉄骨の設計・製作・架設据付	当社
土木・建設事業	PC橋梁、プレビーム橋梁の設計・製作・架設据付 一般建築及び国内におけるシステム建築の設計・工事請負	川田建設(株) 当社
	建設工事の請負並びに企画、設計、監理及びコンサルティング	佐藤工業(株)
その他事業	ソフトウェアの開発・販売及びシステム機器の販売	川田テクノシステム(株)
	鋼材製品の販売	富士前鋼業(株)
	橋梁付属物の輸入販売及び補修工事請負 長大吊橋のケーブル架設関係を含む航空機使用事業	(株)橋梁メンテナンス 東邦航空(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



○印は連結子会社  
※印は持分法適用会社

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、先進技術の開発、品質の向上に努め、建設事業を通じて社会的使命を果たすことを経営方針としています。経営の効率化と収益力の向上をもって健全な発展を図り、株主、顧客、取引先等の皆様の信頼と期待に応えられる経営を目指しています。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、将来の事業展開に備えるために内部留保の充実を図りながら技術開発、設備投資等を行い、株主の皆様に対して長期にわたり安定した配当を維持しつつ、継続的に企業価値を高めることを基本方針としています。

### (3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

現在の当社グループを取り巻く環境は厳しいものがあり、そのため将来を見据えて、グループの総力を挙げ諸施策を実行してまいります。

建設業界においては、企業収益の改善による民間設備投資は増加基調が継続すると期待されますが、公共投資は引き続き縮小傾向にあります。また、公共工事の発注は、一般競争入札や総合評価方式による競争入札が増加し、技術力を背景とした技術提案型の入札形態へ移行しており総合的な営業展開が求められています。更に、コスト縮減、工期短縮、品質保証等に関する顧客ニーズは高度化しており、当社グループを取り巻く環境は大きく変化しつつあります。

当社グループは、営業戦略・組織体制等を見直し、既存分野のシェア拡大を目指すとともに、土木事業分野では、床版補修・耐震補強等の橋梁保全工事への対応、環境事業分野では、屋上・地上の緑化システム、雨水貯留システム等の環境事業分野への参入、建築事業分野では、システム建築事業の全国展開、コンバージョン市場等への参入推進等の積極的な営業を展開します。また、海外における営業基盤の確立を図り、海外工事の受注拡大を目指します。その他事業では、人間型ロボットの開発で蓄積されたデバイス技術の商品化、国家プロジェクトへの積極的な参画を推進するとともに知的財産権の保守体制を整備する方針であります。

企業競争力の根幹である品質の確保とコスト対応力の強化を図るため、グループ各社並びに各部門における技術力の結集による新技法の開発、連携強化による品質の向上とトータルコストの削減に努める所存であります。

更に管理部門におきましても、基幹業務プロセスを見直し、リスク管理体制の確立に向けた内部統制システムを整備・強化するとともに、財務体質及び収益体質の改善に努めてまいります。

### (4) 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### ① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰や原材料価格の高止まりなど一部の懸念材料はあったものの、企業収益の改善や民間設備投資の拡大を背景に緩やかな景気回復が持続してまいりました。

建設業界におきましては、民間の建築分野は堅調に推移いたしました。公共工事は抑制傾向にあり、中でも橋梁工事は従前からの市場縮小傾向に加え、橋梁談合による指名停止の影響もあり、受注競争は一層激しさを増しています。

このような状況の中、当社グループは、民間工事部門における受注の拡大を目指し、マンション建設、倉庫や配送センター等の非居住型建築物であるシステム建築及び超高層の建築鉄骨の営業活動に注力してまいりました。また、鋼とコンクリートの合成構造物である「プレビーム」、「SCデッキ合成床版」及び道路橋の伸縮装置「KMAジョイント」等の独自製品の拡販に努めてまいりました。

一方、コンプライアンスに関しましては、昨年5月の鋼製橋梁に関する独占禁止法違反による刑事告発を受けて以来、各種コンプライアンスの強化策に努めており、「コンプライアンス担当役員の選任」、「コンプライアンス諸規定の策定」、「内部通報制度の設置」等の法令遵守の枠組みを制定し、また、独占禁止法遵守マニュアルの作成、営業担当者を対象とした研修会の開催等の社内の啓蒙活動も積極的に進めています。

当社グループの連結業績における売上高は、土木・建設事業において、繰越工事の減少及び納期延伸等の影響により99,435百万円（前連結会計年度比△5.7%）となりました。

利益面におきましては、固定費の削減、設計変更増額の獲得及び販管費の削減に努めたことにより営業利益は637百万円（前連結会計年度は190百万円の営業損失）となり増益となりました。しかしながら、経常利益は持分法投資利益が寄与したものの1,871百万円（前連結会計年度比△46.3%）の減益となりました。また、独占禁止法違反による課徴金・違約金を特別損失に計上したため、当期純損失は856百万円（前連結会計年度は16百万円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。（事業の種類別セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

##### (鉄構事業)

鉄構事業におきましては、売上高は46,862百万円（前連結会計年度比△0.2%）とほぼ前連結会計年度並みとなりました。一方、利益については第4四半期における厳しい受注競争の影響により工事損失引当金を計上しましたが、製作・工事部門の固定費圧縮、継続的な営業活動による設計変更増額の獲得等により原価率は好転しました。その結果、営業利益は612百万円の増益となり1,881百万円（前連結会計年度比+48.2%）となりました。

##### (土木・建設事業)

土木・建設事業におきましては、主にPC橋等の官公庁工事において前連結会計年度からの繰越工事不足及び納期延伸等の理由により施工高は減少し、販管費の削減に努めたものの減収減益となりました。売上高は6,401百万円減少し43,223百万円（前連結会計年度比△12.9%）となり、営業利益は152百万円減少し127百万円（前連結会計年度比△54.5%）となりました。

##### (その他事業)

その他の事業におきましては、航空事業及びソフトウェア事業においてはほぼ前連結会計年度並みとなりましたが、橋梁補修事業並びに道路橋伸縮装置の販売は増収となったため、売上高で1,697百万円増加し22,399百万円（前連結会計年度比+8.2%）となり、営業利益では125百万円増加し136百万円（前連結会計年度比+1,119.7%）となりました。

## ② 次期の見通し

今後のわが国経済は、原油価格の動向等を注視する必要がありますが、全般的には好調な民間設備投資や底堅い個人消費に支えられ国内景気は引き続き緩やかな成長が続くものと思われま。しかしながら、当社グループを取り巻く環境を鑑みますと、公共工事部門においては引き続き厳しい受注競争が続くものと思われま。当社グループは、技術力とコスト競争力をもって国内市場を勝ち抜くとともに、海外工事や民間工事部門の受注拡大に努めてまいりま。

当社グループの平成19年3月期の通期業績予想は、連結売上高118,000百万円、連結営業利益1,400百万円、連結経常利益1,200百万円及び連結当期純利益700百万円を見込んでいま。

また、当社の業績予想は、売上高85,000百万円、営業利益800百万円、経常利益300百万円及び当期純利益300百万円を見込んでいま。なお、当社の期末配当金は1株当たり5円の配当を予定していま。

## (2) 財政状態

### ① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、営業活動により2,052百万円増加し、投資活動により2,000百万円減少し、財務活動により1,247百万円増加の結果、前連結会計年度末に比べ1,370百万円（+16.8%）増加し、当連結会計年度末には9,538百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,242百万円（+153.3%）収入が増加しま。これは主に、税金等調整前当期純損失の計上となり、更に売上債権及び未成工事支出金の増加等による収入の減少がありましたが、仕入債務の増加及び未成工事受入金の増加等による支出の減少額が上回ったこと等によるものでありま。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ4,613百万円支出が増加し、マイナスに転じました。これは主に、有形固定資産・投資有価証券の売却による収入及び貸付金の回収による収入が減少し、無形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものでありま。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2,768百万円収入が増加し、プラスに転じました。これは主に、長期借入金の資金調達基盤を安定させる等の目的でシンジケートローンにより調達する一方で短期借入金による収入が、長期借入金の約定弁済による支出を上回ったことによるものでありま。

### ② 資産、負債、資本の状況

当連結会計年度末における「資産の部」は121,395百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,924百万円（+8.9%）増加しま。これは主に、流動資産において未成工事支出金の増加等により6,142百万円増加したこと、投資その他の資産において繰延税金資産の減少があったものの、投資有価証券及び関係会社株式の増加等により3,618百万円増加したことによるものでありま。

一方、「負債の部」は91,393百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,843百万円（+14.9%）増加しま。これは主に、支払手形・工事未払金等、短期借入金、未成工事受入金及び工事損失引当金の増加等により流動負債が11,719百万円増加したことによるものでありま。

また、「資本の部」は27,739百万円となり、前連結会計年度末に比べ297百万円（△1.1%）減少しま。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加があったものの、資本剰余金、利益剰余金及び土地再評価差額金が減少したことによるものでありま。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
自己資本比率	20.0%	21.2%	23.1%	25.1%	22.9%
時価ベースの自己資本比率	7.9%	8.5%	11.1%	16.0%	14.0%
債務償還年数	513.0年	8.1年	5.0年	47.3年	19.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.1	6.0	9.5	1.0	2.8

(算定方法)

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

債務償還年数＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※平成15年3月期より連結子会社が所有する親会社株式については、親会社持分相当額を資本の部から控除し、少数株主持分相当額を少数株主持分より控除しています。

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、社債、転換社債(一年以内償還の転換社債を含む)及び長期借入金を対象としています。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

### (3) 事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。なお、記載のうち将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断しています。

#### ① 市場環境

当社グループの鉄構セグメントにおける鋼橋事業並びに建設セグメントにおけるPC橋事業の受注額は公共投資に大きな影響を受けます。公共工事については、国・地方公共団体とも厳しい財政状態等を背景に発注抑制基調にあります。公共事業費の削減が予想を上回って進んだ場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 特定の取引先・製品・技術への依存

当社グループの鉄構セグメントの鋼橋事業並びに鉄骨事業の主要材料は鋼材であります。世界における鋼材消費量、並びに鉄鉱石・石炭等の鋼材原材料価格の動向により、鋼材価格は変動します。鋼材の価格上昇は溶接材料等の副資材の上昇にも繋がります。当社グループはこれらの価格上昇を速やかに顧客への販売価格に転嫁する努力を続けています。しかしながら、価格上昇が急激に発生し、転嫁がスムーズに行かない場合には営業利益を押し下げる可能性があります。

#### ③ 法的規制について

当社グループの事業は、建設業法をはじめとした、通商、独占禁止、環境・リサイクル関連、航空等の法的規制を受けます。これらの規則を遵守できなかった場合には、指名停止等の処分により受注額すなわち売上高の減少をもたらす可能性があります。

#### ④ 行政処分

当社は東京高等検察庁より、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(独占禁止法)」違反の容疑により起訴され、現在裁判中であります。その判決により、建設業法に基づく営業停止処分を受ける可能性があり、鉄構セグメントの鋼橋事業において翌連結会計年度の受注に影響を与える可能性があります。

また、行政処分に伴う罰金は合理的な見積りが不可能なため引当計上していません。そのため罰金の発生が当期純利益を押し下げる可能性があります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### 連結財務諸表

##### ① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金預金	※3	8,316		9,642	
2 受取手形・完成工事未収入金等	※3 ※6	33,208		33,429	
3 未成工事支出金		17,836		22,057	
4 その他たな卸資産		965		315	
5 繰延税金資産		1,312		1,793	
6 その他		1,882		2,431	
貸倒引当金		△15		△21	
流動資産合計		63,506	57.0	69,648	57.4
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物・構築物	※3	19,849		20,175	
(2) 機械・運搬具・工具器具備品	※3	21,474		20,251	
(3) 航空機・装備品	※3	3,688		3,889	
(4) 土地	※2 ※3	16,773		16,916	
(5) 建設仮勘定		74		25	
減価償却累計額		△34,267		△33,827	
有形固定資産合計		27,593		27,429	
2 無形固定資産		662		990	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1 ※3	4,164		6,354	
(2) 関係会社株式		8,031		10,186	
(3) 長期貸付金		742		787	
(4) 繰延税金資産		4,389		2,010	
(5) その他	※1 ※2	3,174		4,620	
貸倒引当金		△793		△633	
投資その他の資産合計		19,708		23,326	
固定資産合計		47,964	43.0	51,746	42.6
資産合計		111,470	100	121,395	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形・工事未払金等		23,506		26,200	
2 短期借入金	※3	17,581		11,809	
3 一年以内に返済予定の長期借入金		—		8,221	
4 一年以内に償還予定の社債		460		555	
5 未払法人税等		238		173	
6 未成工事受入金		10,350		12,391	
7 賞与引当金		955		751	
8 完成工事補償引当金		86		94	
9 工事損失引当金		99		1,946	
10 海外事業損失引当金		—		473	
11 損害補償損失引当金		—		1,283	
12 その他		1,676		2,773	
流動負債合計		54,954	49.3	66,673	54.9
II 固定負債					
1 社債		3,920		3,905	
2 長期借入金	※3	16,226		16,012	
3 再評価に係る繰延税金負債	※2	499		1,058	
4 退職給付引当金		3,402		3,184	
5 役員退職慰労引当金		534		550	
6 その他		11		8	
固定負債合計		24,594	22.1	24,719	20.4
負債合計		79,549	71.4	91,393	75.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		3,884	3.5	2,262	1.8
(資本の部)					
I 資本金	※4	9,601	8.6	9,601	7.9
II 資本剰余金		9,486	8.5	9,089	7.5
III 利益剰余金		7,486	6.7	6,768	5.6
IV 土地再評価差額金	※2	713	0.6	172	0.1
V その他有価証券評価差額金		959	0.9	2,235	1.9
VI 自己株式	※5	△209	△0.2	△127	△0.1
資本合計		28,037	25.1	27,739	22.9
負債、少数株主持分及び資本合計		111,470	100	121,395	100

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			105,485	100		99,435	100
II 売上原価	※2		95,255	90.3		89,653	90.2
売上総利益			10,230	9.7		9,782	9.8
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		10,421	9.9		9,145	9.2
営業利益			—	—		637	0.6
営業損失			190	△0.2		—	—
IV 営業外収益							
1 受取利息		52			66		
2 受取配当金		27			36		
3 資産賃貸収入		261			242		
4 持分法による投資利益		4,846			2,145		
5 その他		333	5,519	5.2	293	2,784	2.8
V 営業外費用							
1 支払利息		788			741		
2 社債発行費		66			17		
3 貸倒引当金繰入額		149			—		
4 資産賃貸費用		742			696		
5 その他		94	1,841	1.7	93	1,549	1.6
経常利益			3,488	3.3		1,871	1.8
VI 特別利益							
1 前期損益修正益		2			59		
2 固定資産売却益	※3	1,702			6		
3 投資有価証券売却益		180			0		
4 関係会社株式売却益		97			—		
5 ゴルフ会員権等売却益		—			24		
6 貸倒引当金戻入額		212			57		
7 その他特別利益		16	2,211	2.1	14	162	0.2
VII 特別損失							
1 前期損益修正損		486			32		
2 固定資産売却損	※4	11			1		
3 減損損失	※6	3,367			—		
4 固定資産除却損	※5	151			235		
5 ゴルフ会員権等評価損		24			6		
6 販売用不動産評価損		900			—		
7 海外事業損失引当金繰入額		—			473		
8 独禁法違反に係る損失		—			2,054		
9 特別退職加算金		—			165		
10 その他特別損失		197	5,138	4.9	266	3,234	3.3
税金等調整前当期純利益			560	0.5		—	—
税金等調整前当期純損失			—	—		1,200	△1.3
法人税、住民税及び事業税		201			147		
法人税等調整額		548	750	0.7	1,027	1,174	1.2
少数株主損失			206	△0.2		1,517	△1.5
当期純利益			16	0.0		—	—
当期純損失			—	—		856	△1.0

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			9,504		9,486
II 資本剰余金減少高					
1 株主配当金		—		258	
2 利益剰余金への振替額		—		138	
3 自己株式処分差損		17	17	0	397
III 資本剰余金期末残高			9,486		9,089
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			8,003		7,486
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		16		—	
2 資本剰余金からの振替額		—	16	138	138
III 利益剰余金減少高					
1 当期純損失		—		856	
2 株主配当金		257		—	
3 土地再評価差額金取崩額		276	533	—	856
IV 利益剰余金期末残高			7,486		6,768

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は当期純損失(△)		560	△1,200
2 減価償却費		1,854	1,594
3 減損損失		3,367	—
4 貸倒引当金の減少額		△337	△154
5 工事損失引当金の増加額		99	1,847
6 退職給付引当金の減少額		△71	△218
7 役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△63	16
8 受取利息及び受取配当金		△79	△102
9 支払利息		788	741
10 持分法による投資利益		△4,846	△2,145
11 有形固定資産売却益		△1,691	△5
12 有形固定資産除却損		151	235
13 投資有価証券売却損益(益:△)		△237	0
14 ゴルフ会員権等売却益		—	△24
15 ゴルフ会員権等評価損		24	6
16 販売用不動産評価損		900	—
17 社債発行費		66	17
18 売上債権の増減額(増加:△)		2,211	△221
19 未成工事支出金の増減額(増加:△)		5,294	△4,221
20 その他たな卸資産の増減額(増加:△)		△28	650
21 仕入債務の増減額(減少:△)		△3,113	2,694
22 未成工事受入金の増減額(減少:△)		△3,863	2,041
23 未払消費税の減少額		△230	△340
24 特別退職加算金		—	165
25 その他		130	988
小計		885	2,366
26 特別退職加算金の支払額		—	△165
27 法人税等の支払額		△74	△148
営業活動によるキャッシュ・フロー		810	2,052
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入れによる支出		△300	△325
2 定期預金の払戻しによる収入		90	70
3 有形固定資産の取得による支出		△1,267	△1,161
4 有形固定資産の売却による収入		3,204	15
5 無形固定資産の純増加額		△285	△677
6 投資有価証券の取得による支出		△580	△49
7 投資有価証券の売却による収入		1,224	6
8 貸付けによる支出		△330	△100
9 貸付金の回収による収入		753	50
10 利息及び配当金の受取額		79	116
11 その他		24	56
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,613	△2,000

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少:△)		△3,546	3,715
2 長期借入れによる収入		10,150	8,528
3 長期借入金の返済による支出		△7,643	△10,026
4 社債発行による収入		1,183	582
5 社債の償還による支出		△585	△520
6 自己株式の取得及び売却による収入・支出		△9	△5
7 配当金の支払額		△257	△258
8 少数株主への配当金の支払額		△37	△26
9 利息の支払額		△776	△741
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,521	1,247
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		55	70
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		1,958	1,370
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		6,210	8,168
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		8,168	9,538

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 5社 主要な連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載のとおりです。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社名) ㈱カワダファブリック 新中央航空㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 5社 主要な連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載のとおりです。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社名) 同左  (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社名 佐藤工業㈱</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 (主要な会社等の名称) 協立エンジ㈱ 第一レンタル㈱ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社名 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 (主要な会社等の名称) 同左  (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である川田テクノシステム㈱の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>②その他の有価証券 時価のあるもの 決算日前1か月の市場価格等の 平均に基づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価 法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>①販売用不動産・製品・半製品及 び未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>②材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①製品・半製品及び未成工事支出 金 同左</p> <p>②材料貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>主として定率法(ただし、平成10 年4月1日以降に取得した建物(附 属設備を除く)は定額法)を採用し ています。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額に ついては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっています。</p> <p>ただし、航空機・装備品につい ては、経済的使用年数によってい ます。</p> <p>また、当社及び連結子会社の川 田建設(株)、(株)橋梁メンテナンス は、減損処理した資産については 耐用年数を経済的残存使用年数 に、残存価額を耐用年数到来時点 の正味売却価額としています。 (耐用年数の変更)</p> <p>当社及び連結子会社の川田建設 (株)、(株)橋梁メンテナンスは、固定 資産の減損に係る会計基準を適用 し減損処理した資産については耐 用年数を経済的残存使用年数とし ています。この結果、減価償却費 が69百万円減少し、営業損失が65 百万円減少、経常利益及び税金等 調整前当期純利益がそれぞれ66百 万円増加しています。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法  (4) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しています。</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>③完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。</p> <p>④工事損失引当金 連結子会社の川田建設(株)は、期末の未引渡工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、期末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しています。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③完成工事補償引当金 同左</p> <p>④工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。</p> <p>⑤海外事業損失引当金 当社は海外関係会社の清算に対し、将来発生する可能性がある損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しています。</p> <p>⑥損害補償損失引当金 当社は鋼鉄製橋梁談合事件に関し、将来発生が見込まれる違約金に備えるため、最大限の見込額を計上しています。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>⑦退職給付引当金 同左</p> <p>⑧役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しています。 I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 V 金利スワップの受払条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しています。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>①長期請負工事の収益計上処理 当社は工期1年以上、請負金額が5億円以上で出来高が50%に達した工事について工事進行基準を適用しています。</p> <p>また、連結子会社川田建設(株)は工期1年以上かつ請負金額3億円以上で出来高が30%以上、(株)橋梁メンテナンスは工期1年以上かつ請負金額1億円以上で出来高が30%以上に達した工事について工事進行基準を適用しています。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、24,095百万円であります。</p> <p>②消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>①完成工事高の計上基準</p> <p>I 長期大型工事 工事進行基準を適用しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>適用条件</th> <th>工期</th> <th>請負金額</th> <th>出来高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td>1年以上</td> <td>5億円以上</td> <td>50%以上</td> </tr> <tr> <td>(連結子会社)川田建設(株)</td> <td>1年以上</td> <td>3億円以上</td> <td>30%以上</td> </tr> <tr> <td>(株)橋梁メンテナンス</td> <td>1年以上</td> <td>1億円以上</td> <td>30%以上</td> </tr> </tbody> </table> <p>II その他の工事 工事完成基準を適用しています。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、24,935百万円であります。</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p>	適用条件	工期	請負金額	出来高	当社	1年以上	5億円以上	50%以上	(連結子会社)川田建設(株)	1年以上	3億円以上	30%以上	(株)橋梁メンテナンス	1年以上	1億円以上	30%以上
適用条件	工期	請負金額	出来高															
当社	1年以上	5億円以上	50%以上															
(連結子会社)川田建設(株)	1年以上	3億円以上	30%以上															
(株)橋梁メンテナンス	1年以上	1億円以上	30%以上															
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっています。	同左																
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は原則として発生年度以降5年均等償却としていますが、金額が僅少な場合は発生時の損益として処理しています。</p> <p>また、持分法適用会社に係る連結調整勘定相当額は、完全連結の場合の連結調整勘定に準じて、重要なもののみ発生年度以降20年以内の一定期間において均等償却しています。</p>	同左																
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しています。	同左																
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左																

## 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当社及び連結子会社の(株)橋梁メンテナンスが、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しています。これにより税金等調整前当期純利益は3,367百万円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p>	

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「関係会社株式」は資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度は「投資有価証券」に3,509百万円含まれています。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「一年以内に返済予定の長期借入金」はより明瞭にするため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度末は流動負債の「短期借入金」に9,486百万円含まれています。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(法人事業税の外形標準課税制度)</p> <p>当連結会計年度から外形標準課税制度が導入されたことに伴い、法人事業税のうち付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しています。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費及び営業損失がそれぞれ87百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ87百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しています。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資その他の資産「その他」 325百万円 のうち出資金</p> <p>※2 当社及び連結子会社川田建設(株)は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地(投資その他の資産「その他」を含む)の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しています。</p> <p style="padding-left: 40px;">(当社)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法 主に土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定評価額により算出</li> <li>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,013百万円</li> </ul> <p style="padding-left: 40px;">(連結子会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法の時価(路線価)に合理的な調整をして算出</li> <li>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 245百万円</li> </ul>	<p>※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資その他の資産「その他」 314百万円 のうち出資金</p> <p>※2 当社及び連結子会社川田建設(株)は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地(投資その他の資産「その他」を含む)の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しています。</p> <p style="padding-left: 40px;">(当社)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法 主に土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定評価額により算出</li> <li>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,857百万円</li> </ul> <p style="padding-left: 40px;">(連結子会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法の時価(路線価)に合理的な調整をして算出</li> <li>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 391百万円</li> </ul>

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																												
<p>※3 下記の資産は、長期借入金10,008百万円及び短期借入金5,943百万円の担保に供しています。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保資産</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">3,669 (2,575)</td> </tr> <tr> <td>機械装置・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">427 (427)</td> </tr> <tr> <td>航空機・装備品</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,970 (11,587)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">17,506</td> </tr> </tbody> </table> <p>( )内は、工場財団抵当による借入金14,524百万円に供されているものの内書きであります。</p> <p>保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富士前商事(株)</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">632</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式52,656千株であります。</p> <p>※5 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式630千株であります。</p> <p>※6 連結子会社川田建設(株)が、ローン・パーティシペーションで「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第3号 平成7年6月1日)に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した完成工事未収入金の期末残高の総額</p> <p style="text-align: right;">841百万円</p> <p>当社及び連結子会社3社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しています。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">15,940百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,175</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,765</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	金額(百万円)	現金預金	33	建物・構築物	3,669 (2,575)	機械装置・工具器具備品	427 (427)	航空機・装備品	294	土地	12,970 (11,587)	投資有価証券	112	計	17,506	保証先	保証額 (百万円)	富士前商事(株)	600	その他2社	32	計	632	当座貸越極度額	15,940百万円	借入実行残高	5,175	差引額	10,765	<p>※3 下記の資産は、長期借入金7,315百万円及び一年以内に返済予定の長期借入金3,720百万円並びに短期借入金3,916百万円の担保に供しています。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保資産</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">3,453 (2,440)</td> </tr> <tr> <td>機械装置・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">369 (369)</td> </tr> <tr> <td>航空機・装備品</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,970 (11,587)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">17,225</td> </tr> </tbody> </table> <p>( )内は、工場財団抵当による借入金10,878百万円に供されているものの内書きであります。</p> <p>保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富士前商事(株)</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">632</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式52,656千株であります。</p> <p>※5 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式393千株であります。</p> <p>当社及び連結子会社4社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しています。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">20,140百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,025</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,115</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	金額(百万円)	現金預金	33	建物・構築物	3,453 (2,440)	機械装置・工具器具備品	369 (369)	航空機・装備品	246	土地	12,970 (11,587)	投資有価証券	152	計	17,225	保証先	保証額 (百万円)	富士前商事(株)	600	その他2社	32	計	632	当座貸越極度額	20,140百万円	借入実行残高	9,025	差引額	11,115
担保資産	金額(百万円)																																																												
現金預金	33																																																												
建物・構築物	3,669 (2,575)																																																												
機械装置・工具器具備品	427 (427)																																																												
航空機・装備品	294																																																												
土地	12,970 (11,587)																																																												
投資有価証券	112																																																												
計	17,506																																																												
保証先	保証額 (百万円)																																																												
富士前商事(株)	600																																																												
その他2社	32																																																												
計	632																																																												
当座貸越極度額	15,940百万円																																																												
借入実行残高	5,175																																																												
差引額	10,765																																																												
担保資産	金額(百万円)																																																												
現金預金	33																																																												
建物・構築物	3,453 (2,440)																																																												
機械装置・工具器具備品	369 (369)																																																												
航空機・装備品	246																																																												
土地	12,970 (11,587)																																																												
投資有価証券	152																																																												
計	17,225																																																												
保証先	保証額 (百万円)																																																												
富士前商事(株)	600																																																												
その他2社	32																																																												
計	632																																																												
当座貸越極度額	20,140百万円																																																												
借入実行残高	9,025																																																												
差引額	11,115																																																												



前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>※6 減損損失</p> <p>当社グループは、事業用資産については事業部別・工場別に、賃貸用資産及び共用資産については個別物件毎にグルーピングしています。</p> <p>これらの資産グループのうち、事業用資産について、当社栃木工場については鋼材価格の高騰等による受注環境の悪化により、ヘリ・テクノロジーセンターについては市場の低迷により投資金額の回収が困難との判断により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、賃貸用資産及び共用資産については、市場価格が50%以上下落した当社及び当社の連結子会社である(株)橋梁メンテナンス所有の個別物件につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,367百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物・構築物1,253百万円、機械・運搬具・工具器具備品426百万円、土地1,551百万円及びその他135百万円であります。</p> <p>なお、当社栃木工場及びヘリ・テクノロジーセンターに係る資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しています。また、賃貸用資産及び共用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地及び建物については固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき評価しています。</p>																	
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">地域</th> <th style="width: 20%;">主な用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木工場 (栃木県 太田原市)</td> <td>鋼構造物 製作設備</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: center;">1,498</td> </tr> <tr> <td>ヘリ・テクノロジー センター (栃木県 芳賀町)</td> <td>ヘリコプター 整備設備・ 風洞実験設備</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: center;">1,254</td> </tr> <tr> <td>その他の 地区</td> <td>その他9件</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: center;">615</td> </tr> </tbody> </table>		地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	栃木工場 (栃木県 太田原市)	鋼構造物 製作設備	土地及び建物等	1,498	ヘリ・テクノロジー センター (栃木県 芳賀町)	ヘリコプター 整備設備・ 風洞実験設備	土地及び建物等	1,254	その他の 地区	その他9件	土地及び建物等	615
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)														
栃木工場 (栃木県 太田原市)	鋼構造物 製作設備	土地及び建物等	1,498														
ヘリ・テクノロジー センター (栃木県 芳賀町)	ヘリコプター 整備設備・ 風洞実験設備	土地及び建物等	1,254														
その他の 地区	その他9件	土地及び建物等	615														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定	9,642百万円
預入期間が3か月を超える	△103百万円
定期預金	△103百万円
現金及び現金同等物	9,538百万円
8,316百万円	
△148百万円	
8,168百万円	

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	鉄構事業 (百万円)	土木・ 建設事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	46,179	49,458	9,847	105,485	—	105,485
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	767	167	10,854	11,789	(11,789)	—
計	46,947	49,625	20,701	117,274	(11,789)	105,485
営業費用	45,678	49,346	20,690	115,714	(10,038)	105,676
営業利益又は 営業損失(△)	1,269	279	11	1,559	(1,750)	△190
<b>II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出</b>						
資産	40,403	35,729	18,137	94,270	17,200	111,470
減価償却費	529	485	758	1,773	80	1,854
減損損失	1,498	110	1,689	3,298	69	3,367
資本的支出	287	224	652	1,164	103	1,268

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	鉄構事業 (百万円)	土木・ 建設事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,896	42,584	10,954	99,435	—	99,435
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	965	638	11,445	13,049	(13,049)	—
計	46,862	43,223	22,399	112,485	(13,049)	99,435
営業費用	44,981	43,096	22,263	110,340	(11,542)	98,798
営業利益	1,881	127	136	2,144	(1,507)	637
<b>II 資産、減価償却費及び 資本的支出</b>						
資産	44,052	35,521	16,684	96,258	25,137	121,395
減価償却費	450	412	653	1,517	76	1,594
資本的支出	281	266	929	1,477	588	2,065

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

鉄構事業：鉄構製品の製作その他関連する事業

土木・建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

その他事業：ソフトウェアの開発・販売、鋼材取引、航空、補修、不動産売買・賃貸に関する事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度1,834百万円、当連結会計年度1,661百万円であります。その主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度17,829百万円、当連結会計年度22,571百万円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理基準等の変更

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人事業税のうち付加価値割及び資本割部分については販売費及び一般管理費に計上しています。この結果、当連結会計年度の営業費用は、土木・建設事業が14百万円、その他事業が9百万円、消去又は全社が64百万円増加し、営業損失が同額増加しています。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

在外連結子会社がないため、記載していません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

在外連結子会社がないため、記載していません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しています。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しています。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具 ・工具器具・ 備品</td> <td style="text-align: center;">百万円 285</td> <td style="text-align: center;">百万円 179</td> <td style="text-align: center;">百万円 105</td> </tr> <tr> <td>航空機・ 装備品</td> <td style="text-align: center;">1,714</td> <td style="text-align: center;">852</td> <td style="text-align: center;">862</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,999</td> <td style="text-align: center;">1,032</td> <td style="text-align: center;">967</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">373百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">594百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">967百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">401百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">401百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しています。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	機械・運搬具 ・工具器具・ 備品	百万円 285	百万円 179	百万円 105	航空機・ 装備品	1,714	852	862	合計	1,999	1,032	967	1年内	373百万円	1年超	594百万円	合計	967百万円	支払リース料	401百万円	減価償却費相当額	401百万円	1年内	26百万円	1年超	30百万円	合計	57百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具 ・工具器具・ 備品</td> <td style="text-align: center;">百万円 206</td> <td style="text-align: center;">百万円 131</td> <td style="text-align: center;">百万円 75</td> </tr> <tr> <td>航空機・ 装備品</td> <td style="text-align: center;">1,769</td> <td style="text-align: center;">1,183</td> <td style="text-align: center;">586</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,975</td> <td style="text-align: center;">1,314</td> <td style="text-align: center;">661</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">362百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">661百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">371百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">371百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	機械・運搬具 ・工具器具・ 備品	百万円 206	百万円 131	百万円 75	航空機・ 装備品	1,769	1,183	586	合計	1,975	1,314	661	1年内	362百万円	1年超	299百万円	合計	661百万円	支払リース料	371百万円	減価償却費相当額	371百万円	1年内	13百万円	1年超	17百万円	合計	30百万円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																														
機械・運搬具 ・工具器具・ 備品	百万円 285	百万円 179	百万円 105																																																														
航空機・ 装備品	1,714	852	862																																																														
合計	1,999	1,032	967																																																														
1年内	373百万円																																																																
1年超	594百万円																																																																
合計	967百万円																																																																
支払リース料	401百万円																																																																
減価償却費相当額	401百万円																																																																
1年内	26百万円																																																																
1年超	30百万円																																																																
合計	57百万円																																																																
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																														
機械・運搬具 ・工具器具・ 備品	百万円 206	百万円 131	百万円 75																																																														
航空機・ 装備品	1,769	1,183	586																																																														
合計	1,975	1,314	661																																																														
1年内	362百万円																																																																
1年超	299百万円																																																																
合計	661百万円																																																																
支払リース料	371百万円																																																																
減価償却費相当額	371百万円																																																																
1年内	13百万円																																																																
1年超	17百万円																																																																
合計	30百万円																																																																

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	(単位 百万円)	(単位 百万円)
退職給付引当金	1,665	1,286
売上原価	492	94
役員退職慰労引当金	215	222
賞与引当金	385	303
貸倒引当金	184	190
販売用不動産評価損	995	1,301
投資有価証券評価損	95	88
ゴルフ会員権等評価損	144	132
退職給付信託	113	463
減損損失	1,428	1,304
工事損失引当金	—	786
繰越欠損金	3,264	3,279
その他	769	777
繰延税金資産小計	9,754	10,230
評価性引当額	△3,358	△4,869
繰延税金資産合計	6,396	5,361
繰延税金負債		
事業用土地の再評価差額金	△499	△1,058
その他有価証券評価差額金	△660	△1,530
その他	△34	△26
繰延税金負債合計	△1,194	△2,615
繰延税金資産の純額	5,201	2,746
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.4%	税金等調整前当期純損失を計上しているため、該当事項はありません。
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	23.0%	
永久に益金に算入されない項目	△2.2%	
過年度法人税・住民税及び事業税	—%	
住民税均等割等	26.2%	
評価性引当額	397.8%	
欠損金子会社の未認識税務利益	—%	
持分法による投資損失(△利益)	△349.4%	
税効果の対象とならない繰越欠損金	—%	
その他	△1.8%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	134.0%	

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	2,143	3,783	1,639	2,258	6,046	3,788
小計	2,143	3,783	1,639	2,258	6,046	3,788
(2)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	87	83	△4	—	—	—
小計	87	83	△4	—	—	—
合計	2,231	3,867	1,635	2,258	6,046	3,788

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
売却額 (百万円)	355	0
売却益の合計額 (百万円)	180	0
売却損の合計額 (百万円)	—	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
非上場債券 (百万円)	20	20

(2) その他有価証券

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
非上場株式 (店頭売買株式を除く) (百万円)	275	286
その他 (百万円)	2	2

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
社債	—	20	—	—	—	20	—	—
合計	—	20	—	—	—	20	—	—

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(注) なお、下落率が30～50%のその他有価証券で時価のある株式等の減損にあたっては、個別銘柄毎に、その株式の時価が過去2年間にわたり下落した状態にあり、かつ、回復可能性が合理的な根拠により「回復する見込みがある」と示し得ない場合において、「時価が著しく下落した」と判断し、減損処理の対象としています。	(注) 同左

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>①取引の内容 当社グループは、長期借入金の一部について金利スワップ取引を利用しています。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジの対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しています。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V 金利スワップの受払条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しています。</p> <p>②取引に対する取組方針 当社グループでは、金利スワップ取引を借入と同時に実行し、契約額は当該借入金額と同額とする方針を採っており、投機目的取引では設定しない方針であります。</p> <p>③取引の利用目的 当社グループは、借入金の金利上昇リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>④取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している金利スワップ取引は、取引実行に伴いその後の市場変動により利得の機会を失うことを除きリスクを有していません。また、取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関に限定しており、契約不履行に係る信用リスクはないと判断しています。</p> <p>⑤取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引は、取締役会において決定した借入金の範囲内で経理部がその実行及び管理にあっています。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>①取引の内容 同左</p> <p>②取引に対する取組方針 同左</p> <p>③取引の利用目的 同左</p> <p>④取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>⑤取引に係るリスク管理体制 同左</p>
<p>2 取引の時価等に関する事項 当社グループは、金利関連のデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用していますので、該当事項はありません。</p>	<p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。 また、当社及び連結子会社川田建設(株)において退職給付信託を設定しています。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左  また、当社及び連結子会社川田建設(株)において退職給付信託を設定しています。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項 (単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△11,336</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">6,643</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△4,693</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,297</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">△7</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">△3,402</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△3,402</td></tr> </table> <p>(注)一部の子会社は、退職給付債務の算出にあたり、簡便法を採用しています。</p>	退職給付債務	△11,336	年金資産	6,643	未積立退職給付債務	△4,693	未認識数理計算上の差異	1,297	未認識過去勤務債務	△7	連結貸借対照表計上額純額	△3,402	前払年金費用	—	退職給付引当金	△3,402	<p>2 退職給付債務に関する事項 (単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△10,614</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">7,391</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△3,223</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">△6</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">△3,184</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△3,184</td></tr> </table> <p>(注)一部の子会社は、退職給付債務の算出にあたり、簡便法を採用しています。</p>	退職給付債務	△10,614	年金資産	7,391	未積立退職給付債務	△3,223	未認識数理計算上の差異	44	未認識過去勤務債務	△6	連結貸借対照表計上額純額	△3,184	前払年金費用	—	退職給付引当金	△3,184
退職給付債務	△11,336																																
年金資産	6,643																																
未積立退職給付債務	△4,693																																
未認識数理計算上の差異	1,297																																
未認識過去勤務債務	△7																																
連結貸借対照表計上額純額	△3,402																																
前払年金費用	—																																
退職給付引当金	△3,402																																
退職給付債務	△10,614																																
年金資産	7,391																																
未積立退職給付債務	△3,223																																
未認識数理計算上の差異	44																																
未認識過去勤務債務	△6																																
連結貸借対照表計上額純額	△3,184																																
前払年金費用	—																																
退職給付引当金	△3,184																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td><td style="text-align: right;">599</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△121</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">230</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△1</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">929</td></tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。</p>	勤務費用(注)	599	利息費用	221	期待運用収益	△121	数理計算上の差異の費用処理額	230	過去勤務債務の費用処理額	△1	退職給付費用	929	<p>3 退職給付費用に関する事項 (単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td><td style="text-align: right;">568</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">212</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△128</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">178</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△1</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">829</td></tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。</p>	勤務費用(注)	568	利息費用	212	期待運用収益	△128	数理計算上の差異の費用処理額	178	過去勤務債務の費用処理額	△1	退職給付費用	829								
勤務費用(注)	599																																
利息費用	221																																
期待運用収益	△121																																
数理計算上の差異の費用処理額	230																																
過去勤務債務の費用処理額	△1																																
退職給付費用	929																																
勤務費用(注)	568																																
利息費用	212																																
期待運用収益	△128																																
数理計算上の差異の費用処理額	178																																
過去勤務債務の費用処理額	△1																																
退職給付費用	829																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="width: 20%;">期間定額基準</td><td style="width: 40%;"></td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: center;">2.0%</td><td></td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">2.0%</td><td></td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: center;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</td><td></td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">主として10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)</td><td></td></tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	2.0%		過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)		数理計算上の差異の処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="width: 20%;">同左</td><td style="width: 40%;"></td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: center;">2.0%</td><td></td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">2.0%</td><td></td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: center;">同左</td><td></td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">同左</td><td></td></tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	同左		割引率	2.0%		期待運用収益率	2.0%		過去勤務債務の額の処理年数	同左		数理計算上の差異の処理年数	同左			
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	2.0%																																
過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)																																
数理計算上の差異の処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)																																
退職給付見込額の期間配分方法	同左																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	2.0%																																
過去勤務債務の額の処理年数	同左																																
数理計算上の差異の処理年数	同左																																

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>当社は、平成17年5月23日に独占禁止法第三条（不当な取引制限の禁止）違反容疑により公正取引委員会から刑事告発され、平成17年6月15日には当社並びに当社社員1名が同容疑により東京高等検察庁から起訴されています。それに対しては国土交通省の東北・関東・北陸各地方整備局から10ヶ月、他の地方整備局からは6ヶ月の指名停止処分を受けたことをはじめ、他の自治体からも同様の行政処分を受けるに至っています。こうした状況下で、鉄構セグメントの鋼橋事業は翌連結会計年度の受注が当初見込みよりも170億円程度減少することが予想されます。これに伴い翌連結会計年度以降においては、売上高の減少及び工場の低操業による間接比率の上昇リスクが営業利益を押し下げる可能性があります。</p> <p>また、行政処分に伴う課徴金・違約金・罰金が当期純利益を押し下げる可能性があります。</p>	

(継続企業の前提)

前連結会計年度(自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 受注実績

区 分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
鉄 構 事 業	51,105	43,990	△7,115	△13.9
土 木 ・ 建 設 事 業	47,002	56,235	9,232	19.6
そ の 他 事 業	22,067	22,440	372	1.7
合 計	120,176	122,665	2,489	2.1

(注)セグメント間の取引については相殺消去していません。

### (2) 販売実績

区 分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
鉄 構 事 業	46,947	46,862	△84	△0.2
土 木 ・ 建 設 事 業	49,625	43,223	△6,401	△12.9
そ の 他 事 業	20,701	22,399	1,697	8.2
計	117,274	112,485	△4,788	△4.1
セグメント間取引 相 殺 消 去	△11,789	△13,049	△1,260	10.7
連 結	105,485	99,435	△6,049	△5.7

(注)当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。